

首都移転に **NO!**

～いま止めなければ、日本が危ない～

首都移転に断固反対する会

Vol. 20

平成17年12月発行

火種くすぶり続ける首都移転

今年の夏、国会で郵政民営化法案の行方に注目が集まる中、7月25日に「国会等の移転に関する政党間両院協議会（第14回）」が開催されました。

主に、(1)「危機管理機能の中枢の優先移転についての主な論点」についての説明、(2)協議会として危機管理機能の中枢の優先移転などの考え方を深める調査、検討を行うための来年度予算要求を行うことについて説明、(3)予算要求の内容については正副座長に一任する、などについて協議されました。

続いて、衆議院総選挙後の10月24日、第15回の協議会が開催されました。選挙に伴う委員の変更があり、また、昨年12月の「座長とりまとめ」を受けた当該協議会の経費に関する衆参両院の平成18年度予算要求について説明がありました。予算要求の内容については了承され、議院運営委員会に報告することが決まりました。

本来、国会等の移転の是非等について国会の意思を問う方法を協議する場である両院協議会において、論点を「危機管理機能の中枢の優先移転」に移して今もなお議論が続いています。それが首都移転につながることはないよう、引き続き注視していきます。



国会等の移転に関する 政党間両院協議会の動き

9月の衆議院総選挙の結果を受け、国会等の移転に関する政党間両院協議会のメンバーに一部交代がありましたので、お知らせします。

(平成17年10月24日現在)

「国会等の移転に関する政党間両院協議会」構成メンバー

【衆議院】

	氏名	会派	選挙区
座長	鈴木恒夫議員	自民	神奈川7区
	坂本剛二議員	自民	比 例
	宇野 治議員	自民	比 例
	水野賢一議員	自民	千葉9区
副座長	木村隆秀議員	自民	愛知5区
	中川正春議員	民主	三重2区
	玄葉光一郎議員	民主	福島3区
	三井辨雄議員	民主	北海道2区
	伴野 豊議員	民主	比 例
	遠藤乙彦議員	公明	比 例
	穀田恵二議員	共産	比 例

【参議院】

	氏名	会派	選挙区
座長	沓掛哲男議員	自民	石 川
	金田勝年議員	自民	秋 田
	小斉平敏文議員	自民	宮 崎
	脇 雅史議員	自民	比 例
副座長	松山政司議員	自民	福 岡
	山下八洲夫議員	民主	岐 阜
	羽田雄一郎議員	民主	長 野
	広野ただし議員	民主	比 例
	渡辺孝男議員	公明	比 例
	井上哲士議員	共産	比 例
	淵上貞雄議員	社民	比 例

太字の2名が新メンバー

首都移転に断固反対する会 新規加入のお知らせ

9月の選挙後、新たに14名の国会議員に入会していただきました。

本会としては、移転が白紙撤回されるまで、断固として反対していきますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。ご入会、ありがとうございました。

政 党	氏 名	選 挙 区
自 民	石原宏高 衆議院議員	東京3区
	平 将明 衆議院議員	東京4区
	越智隆雄 衆議院議員	東京6区
	松本文明 衆議院議員	東京7区
	松本洋平 衆議院議員	東京19区
	木原誠二 衆議院議員	東京20区
	小川友一 衆議院議員	東京21区
	猪口邦子 衆議院議員	比例(東京)
	土屋正忠 衆議院議員	比例(東京)
	愛知和男 衆議院議員	比例(東京)
	安井潤一郎 衆議院議員	比例(東京)
	若宮健嗣 衆議院議員	比例(東京)
	大塚 拓 衆議院議員	比例(東京)
	清水清一郎 衆議院議員	比例(東京)

首都移転に**NO!**

政府の中央防災会議が大綱を発表

政府の中央防災会議（会長：小泉純一郎首相）は、平成17年9月27日、予防段階から発災後の全ての段階において各主体が行うべき対策等をまとめた「首都直下地震対策大綱」を決定しました。

大綱では、対象エリアを“首都中枢機能の集積地区”や“人口や建築物が密集している地区”とし、「首都中枢機能の継続性確保」と「膨大な被害の軽減と対応」が首都直下地震対策として必要不可欠であるとしています。

首都中枢機能は、発災後3日間程度の応急対策活動期においても、継続性が確保されることが求められ、なかでも、政治、行政、経済の枢要部分を担う「首都中枢機関」については、政治・行政機能（国会、中央省庁、都庁、駐日外国公館等）、経済機能（中央銀行、主要な金融機関及び決済システム、それぞれのオフィス・電算センター）の継続性確保が必要であるとしています。

そこで、本大綱では、以下のとおり、発災後3日間においても最低限果たすべき機能目標を各機関ごとに設定し、対策を定めています。

【機能目標】

- 国 会：地震発生直後から連絡手段が確保され、政治的措置がとれる環境を整備
- 中央省庁：通信連絡手段の継続的確保。全閣僚等は速やかに危機管理センターに参集。2時間以内に緊急災害対策本部の開設
- 都 庁：発生後1時間で災害対策要員が参集
- 経済中枢：データや情報のバックアップを事前に進め、金融決済機能を当日中に復旧。金融決済にかかわる重要なアナウンスを国内外に発信し、信用不安を軽減

【対 策】

首都中枢機関について、建築物の耐震強化、通信連絡基盤の確保、ライフライン系統の多重化、電算センター及びオフィスのバックアップ機能の充実、事業継続計画の策定・訓練、備蓄等による災害対策要員の活動環境の整備等

このように、大綱では首都中枢機能の継続性確保を重視しており、このことからわかるように、今必要なことは、首都移転などではなく、災害に強いまちづくりを進めるとともに、首都圏における広域的な連携体制の整備を図るなど、首都圏の災害対応力を強化することです。

首都移転問題関連日誌（7月～11月）

7 月

- 25日 「国会等の移転に関する政党間両院協議会（第14回）」開催
「危機管理機能の中枢の優先移転についての主な論点」や調査・検討を行うための来年度予算要求などについて説明
- 26日 国会等の移転に関する情報交換会
国土交通省主催により首都機能移転先候補地関係10府県が参加し、意見交換等を実施
- 28日 中部圏知事会が首都機能移転で要望
中部9県1市で構成される中部圏知事会が、「危機管理機能の中枢の優先移転」についての速やかな調査検討、本来の首都機能移転の実現について両院協議会及び中部圏選出国會議員に提案・要望書を提出

8 月

- 「新時代」53号を発行
- 29日 国土交通省が調査費を概算要求
首都機能の移転に関する調査費3億2千8百万円、国の行政機関等の移転の円滑な推進に関する調査費として9百万円を要求

9 月

- 21日 第163回特別国会召集
衆参両院の国会等の移転に関する特別委員会は設置されず

10 月

- 24日 「国会等の移転に関する政党間両院協議会（第15回）」開催
平成18年度予算要求について説明。内容について了承され、議院運営委員会に報告することが決定

11 月

「新時代」54号を発行

編集・発行 首都移転に断固反対する会

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 東京都知事本局内
T E L 03-5388-2172
F A X 03-5388-1211
E-mail chijihon_syuto@section.metro.tokyo.jp

首都移転問題のホームページ

<http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/chosa/syuto/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています